

日本の自然環境と 国際経営の史的特質（その4）

——日本の資本主義体制の発展と国際経営——

武 田 康

〔内 容〕

- | | |
|--------------------|---------------------|
| I. 日本の資本主義体制の発展と崩壊 | 2. 貿易機関の発展 |
| 1. 日清・日露戦争と日本経済 | 3. 綿紡資本と商社 |
| 2. 第1次世界大戦と経済発展 | 4. 技術導入と商社 |
| 3. 総力戦経済体制への発展と敗戦 | 5. 植民地形成と国策会社 |
| II. 日本の国際経営活動の類型 | 6. 財閥と対外直接投資 |
| 1. 産業報国の理念 | III. 日本の国際経営の特質（要約） |

は じ め に

本稿の目的は前回に引きつづき、日清・日露戦争より第1次世界大戦、満州事変、日中戦争を経て太平洋戦争の終りに至る迄の間における日本の資本主義経済の盛衰過程との関係において展開された国際経営の類型およびその日本の特質を歴史的視点より究明することにある。ここに採択した事実はすべて歴史学者の研究成果であり、日本の国際経営解明のための学際的接近として利用したものである。前回にも述べたように、「国際経営」にはいろいろの定義があるが、ここでは外国貿易も含めて国境を越えて行なわれるあらゆるビジネス活動と広義に用いる。まず、日清・日露戦争以降、太平洋戦争の終りに至る迄の国民経済の変遷を概観し、次にこうした経済環境との関連における日本の国際経営の実態を究明することとした。

I. 日本の資本主義体制の発展と崩壊

1. 日清・日露戦争と日本経済

(1) 日清戦争と経済発展

日本の資本主義経済体制は日清戦争（明治27年7月—1894）迄に大体の基礎が固まった。金融・産業構造の基礎が形成されるとともに、商法、銀行条例、鉱業条例などの基本的法制も整備され、全国の鉄道幹線も大体完成した。さらに安政不平等条約の改正が明治27年（1894）7月、日清戦争開戦直前にイギリスとの間に調印され、引きつづきイギリス以外の国々との交渉にも成功した。

日清戦争の結果以下のようなきわめて経済発展に都合のよい条件が整った。

1) 台湾を領土に加え朝鮮・中国に対する勢力の増大により、日本の大陸市場は拡大した。

2) 2億両（約3億1000万円）の賠償金を獲得し、この賠償金の運用により、金本位制の実施（明治30年—1897）、為替相場の安定を通じ、国際取引が促進されることになった。

3) 関税自主権の一部を回復することが出来、保護関税による工業発展という有利な条件の一部が実現した。

日清戦後における紡績・製糸業を中心とする軽工業の発展は画期的なものがあり、従来の手紡ぎ、ガラ紡に代り蒸気力による原動機を使用する機械紡績の時代となって、国内生産の綿糸の40%が海外市場に輸出されるようになった。製糸業はアメリカに絹織物業が発達し、需要が増加、片倉組、岡谷製糸、郡是製糸など大規模企業が出現した。会社制企業が全国的に勃興し、機械制生産による洋紙、ガラス、セメント、およびビール醸造、製粉、製糖などの食品工業もさかんとなった。

政府は積極的に産業振興策を推進し、固定資本を多く必要とする産業のために、日本勧業銀行（設立明治30年—1897）、日本興業銀行（設立明治33年—1900）を設立した。また官営八幡製鉄所を設立し（明治30年着工、34年開業）、重工業発展のベースを固めた。とにかく、日清戦争後日露戦争に至る10年間は軽工業中心

に工業化が進展し、重工業化への端緒も形成されてきた時代であった。

(2) 日露戦争と経済発展

日露戦争の結果、日本の勢力圏は朝鮮・南満州・樺太から南洋地域に伸び海外市場の拡大とともに鉄鉱・石炭をはじめその他原材料の確保が容易となって重工業発展の条件が固まってきた。

また、明治44年（1911）には関税自主権を完全回復し、貿易、国内産業に対する保護措置を徹底させることが可能となり、水力発電事業の発達による動力利用の普及と相まって、製糖・ビール・人造肥料・製紙・毛織物・機械工業・石油等近代産業がいちじるしく発達した。

さらに、政府はいっそうの軍備拡充の見地から海運・造船に手厚い補助政策をとり、軍需品の国内自給を目ざして、鉄鋼・機械・器具など重工業を積極的に発展させる努力をつくした。明治39年（1906）八幡製鉄所の大拡張を行ない、翌年には室蘭に日本製鋼所も設立された。

日露戦争中、戦費を外資に依存したが、戦後も巨額の外資導入が行なわれ、かつ製鋼、電機、電線、ゴム等の分野に外資導入との関連における技術導入が行なわれ、工業生産の技術水準の向上に貢献した。

2. 第1次世界大戦と経済発展

(1) 重化学工業化の進展

第1次世界大戦で日本経済は次のような理由で前代未聞の好況にめぐまれた。

1) ヨーロッパの交戦国の輸出生産が不可能になり、重化学工業製品のヨーロッパからの輸入が杜絶したため、国産品に対する需要増加、したがってこの分野の生産増強が行なわれた。

2) 従来欧米からの輸入品に依存していた中国・インド・東南アジア諸国の日本品に対する需要も増加した。

貿易額は激増して出超となり、世界的な船舶不足で海運業、造船業のブームをよび、紡績、綿糸など軽工業部門は量的にも質的にも充実発展した。鉄鋼、造船、車輛、工作機械工業がめざましい躍進を遂げた。従来、ヨーロッパ製品

に依存していた化学薬品、染料、肥料などの化学工業も発達した。要するに、軽工業部門はもちろん、重工業部門も、それまで立ちおけていた化学工業部門も発展し、世界一流の工業国となったのである。

(2) 反動不況と企業集中

第1次大戦は大正7年(1918)に終わったが、しばらく好況が続いた。しかし大正9年(1920)3月になると、反動不況となり、それからは大正12年(1923)9月の関東大震災を経て、昭和2年(1927)の金融恐慌、昭和4年(1929)の世界恐慌と、昭和6年(1931)の満州事変に至る迄は慢性的不況が展開した。

この間多くの企業が整理淘汰され、企業集中が進展した。金融恐慌で多くの銀行は経営困難となり、政府の銀行合同政策と相まって全国銀行の集中が促進され、財閥系銀行の地盤はいっそう強固なものとなった。また経営困難となった企業も多くのものが財閥傘下に吸収されて、財閥の支配体制が強化された。

他方、不況のために失業は増加し、農村は窮乏、労働条件は低賃金、長時間労働という状況で社会不安が深刻化してきた。

中国では昭和の初め(1920年代末)、国民政府のもとで民族運動が高まり、これまで諸列強に与えていた権益の回復をめざして、国権回復運動を展開しはじめた。日露戦争以来の日本の特殊権益地帯である満州も、このために脅威にさらされるようになった。日本的ファシズムが国家の支配的指導理念となり、戦争への道を進むことになった。

3. 総力戦経済体制への発展と敗戦

満州事変(昭和6年9月—1931)が勃発した年の12月、金輸出は禁止となり、管理通貨の時代に入るとともに、敗政は軍事費を中心に逐年膨張した。昭和6年(1931)4億5500万円であった軍事費は昭和10年(1935)、10億円と2倍以上になり、同年の歳出総額の50%近くになった。金輸出再禁止で円安となった関係もあり、輸出も伸びたので産業界は活況を呈した。しかし歳入不足は日銀引受けの赤字公債によったから、通貨増発でインフレが進行した。

軍需の増大と政府の保護政策で重化学工業はめざましい発展を遂げた。1930

年代の後半になると、日本の重化学工業の生産額は軽工業を上回るようになり、産業構造は大きく変化した。三井・三菱などの旧財閥は従来電力事業、それに関連した化学工業、および紡績業は行なっていなかったが、これら旧財閥も、大正末、昭和初期に勃興した新興財閥も膨大な軍需に結びつくこの分野に進出した。鉄鋼、人絹糸、船舶、硫酸、電気機械、航空機、自動車などの諸工業が発展した。

昭和12年7月（1937）、日中戦争の勃発とともに急速に戦時体制が強化され、臨時資金調整法、輸出入品等臨時措置法、外国為替管理法その他各種統制法規が実施されるようになった。昭和13年3月（1938）には国家総動員法が成立し、政府は事業経営のあらゆる面にわたって軍需生産優先の政策を勅令によってとりうる体制を成立させた。

戦争の長期化とともに戦時統制は逐日きびしくなり、太平洋戦争の段階に入ると経済政策は直接的な国家管理に発展し、すでに乏しくなった物資および人的資源を戦力に結集するため、あらゆる措置がとられた。日本軍は緒戦の6カ月の間に大きな戦果をあげたもののミッドウェー海戦を転機として戦局は万事不利に展開、ついに壊滅するに至った。⁽¹⁾以上のような国民経済の変遷過程において日本の国際経営はどのように展開したか？以下これに検討を加えてみよう。

Ⅱ. 日本の国際経営活動の類型

1. 産業報国の理念

日本の資本主義経済体制は政府による先進国生産体制の移植にはじまり、次いで財閥を主軸として発展したが、これら企業の経営責任者に共通していえることは、企業経営の基本理念を「産業報国」としていたということである。私企業である限り、利潤を否定するわけにはいかないから「産業報国」といってもそれはタテマエであるという反論もあるだろうが、すくなくとも利潤は産業報国の結果としてもたらされるとする理念によって企業行動が展開され、産業報国こそ今日の言葉でいえば、企業の社会的責任となっていたのである。

ヨーロッパの先進国では長い年月の歴史的発展過程を経て私企業をベースと

する近代資本主義社会が実現したが、日本では封建的身分制社会から、外圧の緊張のうちに軍事力充実のための工業化をあらゆる分野の先進国体制を移植することによって、短期間に達成しなければならず、国防最優先での近代化の必要に迫られていたという事情にあり、旺盛なナショナリズムが行きわたっていたことが欧米とは異なる一つの理由である。また、封建的身分制社会のもとでは商人は社会階層の最下位に位置づけられており、金儲け蔑視が社会通念となっていたことも他の理由といえよう。さらに日本では資本主義経済体制の後進性のために短期的な利潤追及よりも長期的視点から産業報国の理念にもとづき国益に寄与する企業行動を選択することにより、長期的にはより大なる利益を確保出来る可能性が大きかったのが現実であったともいえるのである。

産業報国の経営理念の経営者の具体例を少しく述べると、三井財閥については明治24年(1891)、三井銀行理事に就任した中上川彦次郎は政商的役割を脱皮し、国益に役立つ事業の育成を目標とした。明治34年(1901)、中上川の没後三井財閥運営の最高の地位にあった益田孝は日本の輸出入に關与する外商制圧のために、三井物産を充実発展させなければならないと考えていたし、団琢磨は三井が国益に寄与するための事業として石炭化学工業や鉄鋼業を振興しなければならないという理念をもっていた⁽²⁾。

三菱財閥でも、創設者の岩崎彌太郎以来、歴代の最高経営者は「所期奉公」、「処事光明」、「立業貿易」という小彌太の経営理念に代表されるように、国益に寄与する事業の建設を三菱の伝統的責任としていた⁽³⁾。住友においても「単に住友一家のために事業を經營するとなればそのことたるやはなはだ小なるを感ぜざるを得ません。只国家の大方針に伴うて行なつてこそ、住友の住友たる価値を明らかに示すことを得る次第であります」という第1次大戦当時の総理事の鈴木馬左也の言葉に代表される通りである。

産業報国の経営理念は以上の伝統的財閥に限らない。日立製作の小平浪平や、中島飛行機の中島知久平など技術者の企業経営者も国産技術の発達に貢献し、「天恩に報ぜん」と決意していたというし、その他新興財閥の財界人たちも多くの人が事業経営の本質は国家社会の公益増進であり、このことを度外視して

は事業は栄えるものではないという理念をもっていた⁽⁴⁾。国際経営も産業報国の理念を基軸として遂行されたのである。

2. 貿易機関の発展

日本の資本主義経済の発展は貿易をベースとしなければならなかったが、前回に述べたように明治初期の貿易はもっぱら商館貿易であり、不平等条約によって暴利をむさぼる外商、外国銀行、外国船に依存せざるをえない状態にあったから、明治政府は早急に直接貿易体制を確立しようとした。

商社の発展もまた政界・財界の指導者の旺盛なナショナリズムによって促進されたものである。三井物産が設立され、明治政府は物産の活動を積極的に支援した。物産は西南の役における軍需品の調達、官営三池炭鉱の石炭の一手販売と、政府関係の利権を獲得して基礎を固め、明治10年代には欧米、中国の主要都市に出張所を設置するまでに発展を遂げた。以後、日清、日露戦争を経て第1次大戦に至るまでの間における三井物産の外国貿易分野での比重は圧倒的、独占的なものであった。

三菱財閥の外国貿易業務は三井物産よりもかなりおくれた。明治29年（1896）に三菱合資会社の中に売炭部が設けられ、上海、香港など海外支店も設置して石炭を取扱い、後には銅その他の系列会社製品の輸出も行なうようになったが、大正7年（1918）に三菱商事が設立される迄は三菱の貿易業務は物産と対比すれば微々たるものであった。三菱商事設立当初の資本金1500万円に対し、当時の物産の資本金は1億円であったことからこのことは明らかである⁽⁵⁾。

三菱の重要な役割は貿易よりもむしろ海運にあった。明治7年（1874）の台湾出兵で三菱蒸汽船会社は兵員輸送を委託され、外洋航海の経験と、政府の信用と巨額の利益を得た。同社はその後、社名を三菱汽船会社と改め、明治政府の強力な支援をえて、アジア航路に就航していた。アメリカの太平洋汽船会社およびイギリスのP&O社と激しい競争を展開し、いずれも日本沿岸航路から撤退させた。明治15年（1882）、三菱汽船に対抗させる意図で政府の斡旋で、共同運輸会社が設立され、両社間に採算を無視したはげしい競争が行なわれるよ

うになった。結局のところ両社の損失は国家的損失になるということで、明治18年(1885)、両社は合併し日本郵船の誕生となり、郵船はやがてアジア航路を制圧するようになった。

横浜正金銀行は明治13年(1880)に外国為替専門銀行として設立された。明治20年代から30年代にかけて物産の支店は満州、中国、東南アジア、さらにニューヨーク、ロンドンその他ヨーロッパ大陸の重要都市へと拠点を拡大した。三井物産の支店が設けられたところには大体正金銀行の支店が設置され、外国為替業務を行なった。これで外国業者を制圧し、貿易立国を遂行する貿易関係機関が出揃ったのである。三井・三菱・住友などの銀行が外国為替業務に進出したのは第1次大戦以降のことであり、それまでは外国為替業務の40%程度は外国銀行の在日支店を経由していた⁽⁶⁾。

紡績工業の発展とともに明治20年代の後半から30年代にかけて繊維の専門商社が出現した。三大綿花商といわれた内外綿、日本綿花、江商は関西の綿花商と紡績会社が設立した原綿輸入会社である。原綿輸入の分野では早くから三井物産が活躍していたが、それでも多くを外商に依存していた。外商依存脱却、出来るだけ安い原綿を供給するというナショナリズムで以上の専門輸入商社も設立されたのである⁽⁷⁾。

繊維商社はこれら綿花商のほかに糸商、織物商から発展した伊藤忠および同族の丸紅などが存在していたが、第1次大戦の貿易ブームとともに多くの中小商社が簇生した。これらの中小商社は綿紡部門のみならず、生糸、絹織物や雑貨の分野にも行きわたっていた。またこの時期には新興財閥として鈴木商店が台頭し、総合商社体制を確立して三井・三菱を圧倒する存在となった。取扱い量の増大で三井物産の綿花部も独立して東洋綿花となった。大正6～7年頃から大正10年頃(1917～18—21)までに三井物産・三菱商事の世界支店網は完璧となった。しかし大戦後の反動不況の過程で、多くの中小商社は淘汰され、鈴木商店も倒産した。貿易業務は財閥系商社に集中し、三井物産、三菱商事はいっそう充実発展を遂げるに至った。

昭和初期、三井物産、三菱商事の両社の取扱い額はわが国貿易総額の40%を

占めていた。第2次大戦に至るまでに両社の遂行した経営活動は貿易面のみならず、産業全体に大きな影響を与えた。両社は日本の資本主義経済体制発展のプロモーターとして中軸的な役割を果たしたといえる。

3. 綿紡資本と商社

(1) 紡績業の成熟と綿業商社

日本の紡績業は日清戦争前後に成熟期に到達し、それ以後は慢性的生産過剰が経営を圧迫するようになった。こうした事態に対する紡績会社の対応は操業短縮と、輸出促進と、合理化のための合併であった。日露戦争後になると、不況期には操短により、生産量を減らして国内市場では市場価格のつり上げを行ない、輸出促進のためには奨励金交付をベースとして、外国市場にダンピングする対策が常套手段となった。

またこの頃になると紡績会社の合併が進展し、明治33年（1900）に79社を数えた会社数は41年には36社に減り、その中で25万錘の鐘紡をはじめ、三重紡、富士瓦斯紡、大阪合同紡、尼崎紡など大手の比重が高まり、織布を兼営するものも増加して、大手紡績会社の寡占体制が形成された。

前述のようにかつて日本の貿易は外商に握られていたが、明治20年代になると三井物産が紡績機械、原綿の輸入、綿糸の輸出に積極的な活動を展開した。日露戦争後になると、三井物産だけでなく、内外綿、日本綿花、江商といった有力専門商社と大手紡績業者が緊密に結びつき、原綿買付、製品販売ともども内外市場に強力な地位を占めるに至った。⁽⁸⁾

(2) 商社と綿紡資本の現地生産

前述の如く日清戦争前後に成熟段階に達した日本の紡績業にとって海外市場の開発はきわめて重要なものとなった。日本の対中国綿糸輸出は明治20年代の初めにはじまり、日清戦争後は中国から種々の特権獲得により大きく伸び、三井物産、内外綿はじめ半田綿行、鹿島商店、日東綿糸などの綿業商社が上海中心に活躍した。中国は日本の綿製品の最大の市場で当時の日本の輸出総額の50%内外を占め、また原綿供給地としても重要な地域であった。⁽⁹⁾

中国は原綿の調達が可能であるばかりでなく、労賃も低廉という、紡績業の現地生産には好適の条件を具備していた。日本の中国における紡績業のための直接投資は日露戦争前後から顕著となり、第1次大戦後、昭和に入って満州事変、日中戦争と日を追うに従って広汎な展開を見せた。紡績業のための対中国投資がさかんになった背景には中国が以上のように紡績業にきわめて好都合な立地条件を具備していたということのほか、中国の民族資本による紡績業の勃興、中国政府の保護政策としての高関税、補助金政策により、日本綿業が中国市場喪失の脅威に直面したためである。

中国の近代紡績業は明治28年(1895)末、上海に創立され、明治38年(1905)頃までに30工場を数えるに至った。日露戦争後、清国は不平等条約を改め、関税自主権を回復し、綿紡績業を発展させるために、外国製品の輸入を抑止しはじめた。大正3年(1914)には綿糸布に対する関税を従価税から従量税に改め、高率関税を適用、昭和になると、50%から100%もの関税を賦課するに至った。高関税、補助金政策に支えられて中国民族資本の紡績は大正14年(1925)には企業数で40社、工場数53、176万錠に発展した。

中国で紡績業の経営を最初に開始したのは三井物産であった。三井物産は日清戦争後、すでに現地生産を企画したが、明治35年(1902)になってイギリス系の綿紡企業を買収し、さらに日露戦争後、明治39年(1906)にも現地企業を買収して上海紡織有限公司を創設した。

内外綿は明治36年(1903)に大阪撚糸と日本紡織を買収して綿紡生産をはじめ、中国では上海を拠点に現地生産を行ない、次第に現地事業を拡大した。

日本綿花は明治36年(1903)、上海に支店を設け、翌年漢陽に繰綿兼綿花プレス工場を創設、次いで大正13年(1924)に漢口で現地生産を行なった。これら商社の先駆的な現地生産は好収益を上げた。やがて綿紡会社が進出してくるようになり、大阪紡、鐘紡、富士瓦斯紡などの大手紡績会社が相ついで上海を中心に直接投資による現地生産を行なうようになった。これらの進出はほとんどすべて上海を中心拠点としたもので、進出にさいしての土地買収、その他所要事項に関し、商社の現地出先機関が、各種の利便を提供した。

かくて、大正12年8月（1923）末には在華日系紡績会社数は18社、44工場、総錘数96万錘を越え、これに新設、増設計画の6社、29万6000錘を加えれば、総錘数125万6000錘となり、全中国生産設備能力の約3分の1を占めるに至った。

貿易活動のために商社が現地に拠点を設ける。貿易取引を通じて商社は現地事情に精通する。そして事業会社には未経験の国際経営のノウハウを蓄積する。それから後続進出の事業会社の直接投資をリードする。これは第2次大戦後における日本企業の海外進出の特徴であるが、こうした類型の進出は在華紡にはじまったといえる。

昭和に入り、日本経済は慢性的不況に陥り紡績業の企業整備が進み、中国市場の開発はますます重要となったが、中国では民族紡績を保護するために一段の高関税が賦課されるようになり、また日中国交関係の緊張から、排日運動・日貨排斥運動が激化して、中国向輸出は激減した。

昭和6年（1931）に満州事変が起り、昭和12年（1937）には日中戦争に発展したが、この段階になると直接投資は軍事力を背景としての帝国主義的経済侵略の性格を濃厚にし、紡績会社は低廉な借地料、機械設備の無税輸入等、各種の特権を利用し、従来は上海中心の進出であったものが、満州の市場開発のために青島・天津・関東州にも積極的な進出を行なった。かくて、昭和12年頃には日本企業の工場数は41、錘数209万8000錘に及び、中国民族資本の工場92、錘数288万6000錘と拮抗する勢力を保有する迄に発展した。

進出企業は原綿購入、工員雇用、製品販売の点で、国内よりもきわめて有利な条件で生産活動を行なうことが出来たから、高収益を上げた。しかしながら民族資本の圧迫は排日運動を激化させ、日系労働者の生産サボタージュ、日貨排斥運動が大規模に繰返し展開されるようになった。

第2次世界大戦とともに国内の紡績業は軍需優先の国策に沿って、設備の軍需生産への転用と企業整備の強行により、大手紡績各社は軍需生産に従事するとともに、大東亜共栄圏自給自足体制建設の国策に従い、中国占領地のみならず、朝鮮、台湾などの地域にわたり、人絹工場、タイヤ、軍隊衣料、煙草など

さまざまな事業経営を行なったが、戦局、治安の悪化とともに特定地域を除いて業績は低調となり、敗戦とともに在外資産の放棄という運命をたどることになった。

4. 技術導入と商社

三菱の貿易業務は三井よりも遅れていたが三菱商事は大正末期から昭和の初めにかけて、欧米先進国の技術・機械・情報輸入の分野で独自の活躍を展開した。これによって三菱系列会社の重化学工業化が促進され、三菱が重工業の財閥としての特質を体現することになったといえる。

三菱商社は技術導入の専門商社として大正13年(1924)、仏国三菱商事、昭和3年(1928)、独国三菱商事を設立し、三菱商事の各国支店とともに大正末期から昭和の初めにかけて先進国からの機械輸入、技術輸入を行ない、三菱系列の企業はもちろん、他系列の企業、軍工廠にもこれら技術の特許権、製作権を提供した。

たとえば、造船・電機部門については、英・米・独・スイス・チェコ・スウェーデンの一流メーカーより、ディーゼルエンジン、船舶用タービン、大型発電機、ダイナモモーターを輸入し、三菱造船、三菱重工、三菱電機などの系列会社に特許権、製作権を導入、それらの契約締結、更改、特許権支払いなどの手続を代行し、三菱系列以外の企業や陸軍省、逓信省、新聞社にも機械および技術導入の斡旋をした。

航空機部門については、大正9年(1920)三菱内燃機製造会社(後の三菱航空)を設立し、海軍の艦上戦闘機、偵察機を生産しはじめると、三菱商事はドイツ・フランスのメーカーより、次々にエンジンスクーター、ラジエーター、金属プロペラなど航空機の最新の附属品の特許権・製作権を導入し、三菱の航空機事業の発展を促進した。

製鉄機械、工作機械部門についてはドイツより、三菱製鉄のみならず川崎造船、住友伸銅、昭和製鋼所、神戸製鋼所、八幡製鉄所、海軍工廠等三菱以外の企業のためにも圧延・製鋼・分塊工場設備、熔鋳炉、平炉、その他製鉄付属機

械を輸入した。またアメリカより工作機械、電動起重機、工具、ゲージ類を輸入し、傘下の日本光学はじめ、陸海軍工廠、鉄道省、汽車製造会社、石川島造船所、満鉄、芝浦製作所に提供した。

化学機械部門における三菱直系会社の設立は他の部門よりおくれ、化工機製作がようやく昭和10年に設立されたが、それまでは三菱商事は傍系の江戸川化学工業にホルマリンや蟻酸製造装置等を輸入していた。三菱系列以外の企業、海軍工廠、満鉄にも、ドイツ・イギリスの各種化学機械装置の導入を斡旋していたが、化工機製作が設立されてからは、ドイツ・イギリスの一流メーカーの製作権を買取り、独占的に化工機がこの分野の生産を行なうようになった。

三菱商事はその他ドイツのメーカーよりビール関係の機械・装置をキリンビールに導入、日本光学の望遠鏡の製作権の買取等の斡旋を行ない、さらに繊維・機械についても、最新式の紡績機械、絹紡機を輸入し、東洋紡、大日本紡、倉敷紡などの紡績会社に販売した。⁽¹⁾ いずれにしても、三菱合資会社営業部として出発した三菱商事は第1次大戦前迄は三井物産と比較すると劣勢であったが、第1次大戦後は先進国技術の導入に重要な役割を果し、三菱財閥の重化学工業部門の水準を高めたばかりでなく、日本全体の高度重化学工業化の主軸プロモーターとしての役割を果したのである。

5. 植民地形成と国策会社

日清講和条約調印後における露・独・仏三国の遼東半島還付要求は日本にとって痛撃であった。拒絶するには武力衝突を覚悟しなければならないが、当時の日本の軍事力ではそれはまったく不可能なことであったからである。三国干渉は極度に日本を刺戟し、軍備拡充・重化学工業化への反発作用をひきおこし、それ以来太平洋戦争に突入するに至るまでの日本の帝国主義的発展の根因をなしたものといえる。

明治29年(1896)日本は「軍備拡張10カ年計画」を策定し、常備兵5万人から15万人の3倍へ、海軍艦艇5万トンから20万トンの4倍にふやすことを目標とし、鉄鋼自給のための製鉄所設置、鉄道、通信機関の充実、海運、造船業の

拡張、台湾の開発をはじめた。⁽¹²⁾

官営八幡製鉄所は明治34年(1901)に業務を開始したが、原鉱石確保のためにこの開業に先立ち日本政府は漢陽製鉄局と大冶鉄鉱石の優先買入契約を締結し、明治37年(1904)、日本興業銀行を通じて漢冶萍公司(大冶鉱山)に300万円の借款を供与し、大冶鉄鉱石の優先買付を行なった。⁽¹³⁾

日露戦争は日清戦争にくらべると格段の損耗を強いられた戦争であった。この戦争で日本は軍需生産力の一段の拡充の必要を感知し、日本は帝国主義の拡張路線を驀進することになった。日清・日露戦争から第1次世界大戦に至る期間は日本帝国主義の大陸政策第1段階であり、軍事的には台湾・朝鮮を大陸・南洋への前進基地とし、満州・樺太をも含む植民地と、大陸勢力圏を食料・原材料供給地として開発するとともに、これらの地域を本国工業製品の市場として形成することが企図されたのである。

植民地および大陸勢力圏の開発はまず軍事力による治安維持をベースとし、鉄道施設、発券機能をもつ植民地銀行、国策会社の設立あるいは民間企業の誘致などの方法によって遂行された。

台湾では明治35年(1902)頃まで台湾島民の抗日運動が続き、軍隊の討伐とともに植民地開発が進められた。明治32年(1899)、公債発行により資金を調達、台湾縦貫鉄道の建設に着手、明治41年(1908)完成、以後線路網を拡大していった。朝鮮では日韓併合(明治43年—1910)以前の明治33年(1900)から明治35年(1902)にかけて、日本政府主導のもとに幹線鉄道が建設された。⁽¹⁴⁾ 植民地銀行については、台湾では明治32年(1899)、台湾銀行が設立された(当初資本金500万円、うち政府引受分100万円)。銀行券発行権能を賦与されて台湾の幣制整理の実行機関として構成され、公共事業、商工業への融資、南中国および南洋への貿易金も行なった。

朝鮮では明治11年(1878)すでに第一銀行が釜山に進出したが明治38年(1905)以来同行の京城韓国総支店が発券業務を行ない、貨幣整理事務、日韓両国政府の国庫事務を遂行していたが、明治42年(1909)に韓国中央銀行法にもとづき、韓国銀行が設立され、第一銀行の特殊業務はこれに引継がれた。日韓併合(明

治43年—1910)の翌年の明治44年(1911),朝鮮銀行法により韓国銀行は朝鮮銀行と改称した(朝鮮銀行の当初資本金は1000万円,うち300万円を政府引受)。朝鮮銀行券は朝鮮国内のみならず,満州国成立に至るまでの間は満鉄附属地,ならびに関東州でも強制通用力を賦与されていた。また同銀行は内地の鮮満貿易金融,満州における商業金融の中心機関としての業務をも行なった¹⁵⁾。

第1次大戦前における植民地,および大陸勢力圏の現地生産のための資本進出は綿紡資本のケースを別として民間企業にはほとんど見られず,南満州鉄道,東洋拓殖の国策会社を主軸とするものであった。これは当時多くの企業は新規事業の創設・成長過程にあり,財閥にも対外投資に割当てほどの余剰資本はほとんどなかったためであると考えられる。

もっとも,三井財閥による台湾製糖の設立(明治33年—1900)があるが,同社は台湾総督府の内地資本による近代的製糖業誘致計画に従い,総督府が三井物産に補助金支給を確約して成立させたきわめて国策的なものであった。

南満州鉄道は明治39年(1906)に資本金2億円で設立された。うち1億円は政府の現物出資であった。その内容は日露戦争の結果,ポーツマス条約によって譲受けた東清鉄道南部支線の長春以南の鉄道とそれに附属する土地・建物,港湾,撫順および煙台などの炭鉱を1億円と評価したものであった。残り1億円は欧米諸国の資本参加を排除する目的で日清合弁の形式で公募したが,清国関係の株主はほとんどなく最大の株主の日本政府が,総裁,副総裁,理事の任命権をもち同社を支配した。昭和に入ると三井物産はじめ,安田,住友,日本信託銀行など財閥系銀行,生保等が大株主として資本参加をするようになった。満鉄と財閥との利害関係が深まってきたためである。

満鉄の必要資金は増資,社債,外債によって調達した。明治末から大正初めにかけて,政府は外資を輸入し,それで植民地投資をする方式をとった。当時は国内の起債能力が乏しかったためであるが,同時にイギリスやアメリカの資本を入れてこれらの国と利害関係を密接にしておけば,ロシアからの干渉排除に役立つという政治的配慮もあったようである。

明治41年(1908)から明治44年(1911)の4回にわたって満鉄の外債募集が行

なわれ、1400万ポンド（1億3668万円余）が投入された。第1次大戦になると国内の資金事情も好転したので大正6年（1917）以降は内債で資金調達をした。

満鉄の業務は1800キロにおよぶ鉄道運輸を根幹とし、鉱業、とくに撫順および煙台の石炭採掘、製鉄業、電気業、倉庫業、不動産業にわたり、撫順地帯ではガス、煉炭、火薬、機械などを経営するコンツェルンであった。鉄道沿線の所有地と市街地の一部の附属地には守備隊を駐在させ、軍事警察権、裁判権、一般行政権をももっていた。

満鉄ルートを通して石炭、銑鉄、あるいは大豆、豆粕、豆油などが、日本はいうまでもなく、中国本土、朝鮮、その他第三国にも輸出された。これらの輸出業務を担当したのは三井物産、三菱商事（大正7年以前は三菱合資会社）、鈴木商店などの商社であった。満鉄との関係が当初から最も緊密であったのは三井物産で創立時に2名の物産幹部が加わり、創立後の鉄道建設資材、機関車、車輛等満鉄注文の80%を三井物産が供給していた。満鉄は人的側面においても資金面においても、業務の面においても国家と財閥の典型的な複合体制を構成して業務活動を営んだ最も代表的な日本の植民地会社であった。¹⁶

東洋拓殖の設立は明治41年12月（1908）で日韓併合以前であった。設立時の公称資本金は1000万円で、日韓両国人の引受けを認めていたが、全株数の99%は日本人、大株主は大蔵大臣など日本の政府関係、朝鮮総督府で朝鮮の莫大な土地の現物出資、日本の国家資金がその内容を構成するものであった。必要資金は増資、大蔵省預金部からの低利借入金、内外債の発行によってまかされた。内国債（東拓債）は政府、朝鮮銀行、台湾銀行が引受け、外債は日本政府保証で、大正2年（1913）仏貨債5000万フラン、大正12年（1923）米貨債1万9900ドル、昭和3年（1928）米貨債1万9900ドルを発行している。

事業の中核は農業経営であり、土地を朝鮮人小作農に貸付け、日本式農業技術を導入し、優良朝鮮米を生産して内地に供給した。米作農業の他山林、ゴム園、畜産の経営を行ない、鉱山、電力、重工業にも投資した。そしてこれら東拓の事業活動は朝鮮のみならず、満州、華北、東南アジアに迄伸びた。¹⁷

6. 財閥と対外直接投資

第1次大戦の好況で日本の企業は繁栄し、発展を遂げたが、戦後不況の過程で多くのものが倒産した。前述のように各分野の事業は基礎強固な財閥系企業に集中して財閥はいっそう質的に充実したものとなった。

昭和4年（1929）にはじまる世界恐慌を契機とし、自由主義経済の時代は終り、アメリカではニューディールの展開となり、イギリス、フランスは本国、植民地をも含めたブロック経済体制を固め、関税障壁による保護貿易で自国産業の振興を企図した。これら「持てる国」に対し、「持たざる国」ドイツ、イタリーは強力な全体主義的政治体制のもとに統制経済と軍備拡充による攻撃的行動によって「持てる国」に対決した。日本はまだまだアメリカおよび英帝国ブロック諸国から重工業製品および原材料の輸入を必要としていた。アメリカの不況で日本の生糸の対米輸出は減少し、これに代って英帝国諸国は日本の綿製品の重要市場となっていたので、英帝国の封鎖経済体制は日本には大きな打撃であった。

中国では国民政府のもとで民族運動が高まり、これで諸列強に与えていた権益の回復をめざして国権回復運動、抗日運動が展開してきた。満州の権益もこのため脅威にさらされるようになった。日本をめぐる以上のような環境条件は軍部および超国家主義者を中心とする日本的ファシズムを台頭させ、満州事変、日中戦争、太平洋戦争へと事態は発展していった。

満州事変が勃発すると膨大な軍事費に支えられた軍需の増大、対満輸出の激増により、さきにも述べたようにアルミニウム、各種機械、自動車、航空機、化学等の産業が勃興し、財閥はいっそうの充実と発展を遂げ、軍需との関連において、日本産業（日産）、日本窒素肥料（日窒）、日本曹達など重化学工業関係の新興財閥も台頭してきた。第1次大戦から太平洋戦争に至る期間は日本の国力・経済力が充実し、外圧に対抗して帝国主義的発展の第2段階を画する時代であった。

以下この時期における財閥の対外直接投資を見てみることにするが、結論からいえば、この時期における対外投資は日満支を一体とする東亜ブロック経済

圏の建設という国家戦略の線に沿って行なわれ、財閥の中でも三井・三菱・住友の旧財閥を主軸として展開されたものである。

三井財閥——三井財閥は満州事変までは、三井物産、三井銀行、三井鉱山を主軸とする事業活動を行ない、金融商業財閥として発展したが、満州事変とともに急速に重化学工業部門を拡充し、戦時化の時局に対応した。しかしながら三井が重化学工業とくにアルミ工業や航空機工業の拡充に本格的に乗出したのは

表1 三井物産の満州主要投資会社一覧表

(単位：1,000円)

創立年度	会社名	資本金	物産引受額
1907	三泰油房	5,000	5,000
1917	満州製麻	5,000	240
1932	満州航空	30,000	2,150
1933	満州化学	25,000	250
	満州電業	320,000	600
1934	日満製粉	10,000	595*
	日満亜麻紡織	15,000	2,500
	満州石油	20,000	2,000
	満州小野田セメント	5,000	1,000**
1935	哈爾濱セメント	10,000	2,600***
	満州製糖	10,000	250****
1936	奉天造兵所	25,000	2,500
1937	満州合成燃料	50,000	2,000†
	満州拓殖公社	50,000	2,500
	營口三泰棧	1,500	1,500
1938	満州猪鬃工業	2,000	50
1939	新京三泰棧	1,000	1,000
	四平街三泰棧	1,000	1,000
	哈爾濱三泰棧	1,000	1,000
	協和煙草	4,000	4,000

〔出所〕 藤井光男他編，日本多国籍企業の史的展開上，大月書店，1979年，p.95。

〔資料〕 『満州会社年鑑』、『満州企業の全面的検討』、『満州国特殊会社一覧』、『満州経済参考資料』等より作成。

〔注〕 物産引受額の他の三井系列共同投資会社とその引受額は次のとおり。

*日本製粉615，**小野田セメント2,555，***同社6,076，****台湾製糖(1,350)，†三井鉱山・三井本社15,000(以上の単位は1,000円)。

太平洋戦争になってからのことである。三井の伝統的問屋制商業資本家的な体質を反映し、アジア各地では生産面よりも流通面で戦時経済に必要な不可欠な戦略物資の獲得で他の財閥の追随を許さないきわ立った活動を展開した。⁽¹⁸⁾

満州では三井物産は日露戦争当時、日本軍の兵站部的役割を果し、軍需物資の調達、供給に当たった。戦後は綿布・機械・小麦粉・砂糖・セメント等満州の必要物資を日本および第三国から調達し、これら物資の対満輸出を取扱い、満州奥地深く浸透して大豆の収買組織をつくり、満州大豆の対日、

対ヨーロッパ輸出ならびに石炭・鉄鋼の対日供給で支配的な地位を確立した。¹⁹

太平洋戦争に至るまでの満州における物産の事業投資は表1にも見られるように多くのものが軽工業、商業部門の投資であり、輸出入業務補完、販売権確保と結合したものであった。もちろん鉱業部門、軍需部門への投資もあるが、現地生産よりも、石炭、鉄鋼、水銀、農産物等の対日供給に重点がおかれた活動を行なった。

戦争の発展とともに華北、華中では日本政府半額出資の国策会社北支那開発（設立昭和13年、資本金3億5000万円）、中支振興（設立昭和13年、資本金1億円）が設立された。両社は華北・華中の重要産業に投融資を行なう目的で設立されたが、物産は両社に資本参加するとともに、炭鉱、化学、塩業等の三井現地会社は逆に以上の両社から投融資をうけて業務活動を行なった。

軍の占領地域の拡大に応じ、物産は中国全土に支店・出張所を増加させ、軍の作戦と表裏の関係で農産物、戦略物資の収買を行ない、軍と協力して強制買上げをも実行した。占領地では軍が中国政府・民族資本から買収・接收した鉱山その他の重要産業の委託経営に当り、製粉・乾燥卵、煙草等の現地企業買収あるいは再編成をして経営を行なった。²⁰

三菱財閥——三菱財閥の貿易部門は第1次世界大戦頃までは劣勢であったが、前述の通り、大戦後から昭和の初めにかけて積極的に欧米先進国の技術導入を行ない、重化学工業財閥としての基礎を固め、戦時体制の進展とともに、日本の代表的な軍需関係諸会社をもつ財閥に成長した。

大正5年（1916）から三菱合資の社長に就任していた岩崎小彌太の戦略は三菱財閥の多角的な重化学工業化であった。三菱商事の先進諸国からの技術導入もその線に沿って遂行されたのであるが、技術とともに原材料の確保は重化学工業化に不可欠の条件であった。三菱財閥は原材料資源の探究・開発・確保のために、小彌太の社長就任とともに、三菱合資本社はシベリアから満州、朝鮮、中国、東南アジアの各地域にわたり、くわしい資源調査を行ない、大正から昭和の初めにかけて、炭鉱、鉄鉱、石油、森林、農産物等の第1次産業に積極的に直接投資をした。

樺太、シベリア沿海州では炭鉱、鉄鉱、石油の鉱物資源開発のため、大正6年(1917)のロシア革命後、三井、古河、久原、住友、藤田等の財閥と共同で大がかりな調査を行ない、オムスク地方政権と合弁企業の設立を契約し、また北樺太で石油その他の鉱業会社を設立したが、これら地域の利権はソビエト政権の確立とともに大部分は破棄された。

中国では大正6年(1917)に三菱合資銀行部の支店を設立し、中国の中央・地方政府に借款を供与するとともに、鉱物資源開発に着手した。山東、山西両省において日中合弁、買収、あるいは独自に鉄鉱、黒鉛の採掘企業を経営、さらに現地企業に融資を行なって硫化鉱や、精製アンチモニーの独占販売権を獲得した。満州でも鉱業、林業に投資をし、販売会社を設立して流通面でも利益をあげた。三菱の中国における事業は鉱業関係のみならず、海運業ならびに綿花、桐油、落花生、甜菜糖等の農業部門にも行きわたっていた。

朝鮮でも、大正6年から昭和の初めにかけて、三菱は鉄、石炭、黒鉛、金銀等、鉱業関係および窒素肥料事業に直接投資による事業経営あるいは融資による独占販売権獲得を通じて重化学工業の原材料を確保する方法を採択していた。それから農業関係では土地投資をして地主経営を行ない、朝鮮米を内地に供給するとともに、アメリカ系のコーン・プロダクト会社に出資して澱粉、ぶどう糖の朝鮮・台湾・内地向けの独占販売を行なった。さらに東南アジアでは第1次大戦中から真珠養殖、ヤシ油、ゴム栽培などの第1次産業に投資していた⁽²⁾。

住友財閥——住友財閥は明治前期に別子銅山と銅の製錬に必要な鉱山経営で成功し、明治27年(1894)に住友銀行を創立、明治末から大正年代に伸銅、鑄鋼、電線などの金属加工、肥料等の重化学工業の基礎を固めた。アンモニア合成法、アルミニウム製錬等の先進国技術も積極的に導入して満州事変以降の戦時体制の進展とともに成長した重化学工業財閥である。堅実経営に徹し、自社製品の販売以外の商事に携わるのはよくないとする伝統があって、系列企業の製品は主として住友本社直属の販売部や三井物産などによっていた。住友商事の設立は第2次大戦後の事である。

住友財閥の海外進出は第1次大戦中にはじまる。大正5年(1916)、住友銀行

は上海支店を設け、続いてボンベイ、ホノルル、サンフランシスコにも支店を設置している。またその頃には、大倉、久原、三井とも共同で、中国各地の鉄鉱山の利権を獲得し、また系列会社の日本電気はウエスタン・エレクトリック社および中国政府と合弁の電気会社を設立、さらに興銀、台銀、朝鮮銀行とともに北京交通部に電話借款を供与している。

満州事変以降、太平洋戦争に至る点の間に住友は北支開発、中支振興、華中鉄道等の国策会社への投資をはじめとし、日満アルミ、満州住友鋼管、満州住友金属、満州電線、国華護謄等に投資をしている。

住友の海外投資は重工業財閥としての体質を反映し東亜ブロック経済圏での自給自足体制の確立のための産業立地という国策的視点の一環としての特徴をもつものである。²²⁾

日窒——日本窒素肥料の設立は明治39年(1906)に遡るが、電気化学工業の新しい産業分野を開拓し、第1次大戦後、急成長を遂げた新興財閥である。朝鮮総督府と密接な関係をもち、金融面では興業銀行、朝鮮銀行の積極的な支援をうけて、朝鮮において独自の地盤を固めた。

大正15年(1926)、北朝鮮赴戦江水系の電源開発を目的とする朝鮮水電、次いで昭和2年(1927)にはその電力を利用する朝鮮窒素肥料を設立した。続いて北鮮興南に電気化学のコンビナートを建設した。昭和7年(1932)には一応コンビナートが完成したが、電源開発工事はさらに長津江、鴨緑江に迄伸びた。

こうした積極的な朝鮮開発は兵站基地としての朝鮮の食料増産、そのための化学肥料の増産の必要の認識にもとづく、軍部の支援によるものであった。²³⁾

日産——日産は昭和3年(1928)に鮎川義介が久原鉱業を引継ぎ、これを日本産業という持株会社に改組したものである。日本鉱業、日立製作所などを支配し、満州事変後、急速に台頭してきた新興財閥である。

軍部は昭和11年(1936)に「満州開発5カ年計画」を作成し、翌年から実施することにしてはいたが、当時までの満州の開発は期待ほどには進捗していなかった。満鉄傘下の諸事業が多岐にわたりすぎ、非能率の批判もあったので、満州国、関東軍は満鉄傘下の事業を分離し、満鉄は鉄道経営のみに徹することを

よしとする考えもあったので、この件につき著名な企業家に意見をきいた。鮎川は満州で重工業化を実現するには資源開発、重工業建設を総合管理する本社を設立し、傘下に全事業を集め、アメリカからの外資導入によって総合開発をすべきであるという意見を述べた。これが受入れられ、昭和12年(1937)に鮎川は日産の本社の社名を満州重工業に変更し、本社を満州に移した。しかしアメリカの対日感情が日々悪化してゆくとき、アメリカ資本の導入は不可能となり、満州重工業は成果をあげることは出来な²⁴かった。

太平洋戦争に突入して、半年間で日本の占領地はマレー・シンガポール・タイ・ビルマ・フィリピン・ジャワ・スマトラ・ボルネオ・セレベスから、ニューギニア・ソロモン群島にまで拡大した。日本政府は大東亜共栄圏建設による自給体制をスローガンとしていたが、現実には戦争遂行のための緊急必要物資の獲得、作戦軍の現地自活体制を実現するために民間有力企業の総力をあげて現地で軍事活動に協力させることにあった。したがって表2「インドネシアにおける主要日本企業」からも明らかであるように、三井、三菱その他財閥企業のみならず、多くの企業が南方占領地域に進出し、鉱業、農林、水産、畜産、海運、倉庫、金融に至るまでの分野にわたり、軍部からの受命による物資調達、資源開発に当たった。しかしこれらの進出は大部分の進出企業には、初めての経験であり、戦争という異常事態のために十分な準備もなく、原料、機械、現地労働力の不足、しかも未熟練労働といった事情のため、ごく一部を除いては成果

表2 蘭領印度(インドネシア)における主要日本企業

会社名	払込資本金	所在地	事業内容
(1) 農業			
ボルネオ護謨	2,000千円	スマトラ	ゴム
南洋護謨	2,000 "	" (ジョホール)	"
スマトラ興業	1,900 "	"	" ココア
スマトラ拓殖	3,500 "	"	" (鉱業, 水産) (業に進出)
南国護謨	750 "	"	"
南和公司	1,586 "	"	"
スランデン護謨園	750千盾	ボルネオ	"
野村東印度殖産	5,000 "	" スマトラ	" 油椰子, コーヒー

会 社 名	払込資本金	所 在 地	事 業 内 容
大倉スマトラ農場	1,500千円	スマトラ	ゴム, 油椰子, コーヒ
蘭領印度拓殖	1,000千盾	ボルネオ	ココ椰子
南国産業	2,000千円	ジャワ	茶, 規那,
スンベラワン農園	1,000千盾	〃	コーヒー, ゴム
ゲダレン農作(大日本製糖)	1,900 〃	〃	シサル, ゴム,
蘭領東印度農林工業	1,500 〃	〃	カポック
古河合名殖産部	不詳	スマトラ	甘蔗
東山栽培	2,000千盾	〃	〃 桑
南洋貿易	1,500千円	セレベス	油椰子
南洋興発	投資額 1,118 〃	ニューギニア	〃
(2) 商			ココ椰子
三井物産	100,000千円	スラバヤ (支店)	綿花, ダマル
三菱商事	22,500 〃	〃 (〃)	貿易
東洋綿花	20,000 〃	〃 (〃)	〃
大同貿易	2,000 〃	〃 (〃)	〃
千田商会	1,520 〃	〃 (〃)	〃
日本綿花	15,500 〃	スマラン (出張所)	〃
大信洋行	6,882 〃	スラバヤ (〃)	〃
南洋倉庫	800千円	スラバヤ, スマラン, バタビア, バンドン, ジョグジャ, マゲラン	〃 百貨店
(3) 銀行			倉庫
横浜正金銀行	100,000千円	スラバヤ, バタビア, スマラン (支店)	外国為替
三井銀行	60,000 〃	スラバヤ (支店)	〃
台湾銀行	13,125 〃	スラバヤ, バタビア, スマラン (支店)	〃 投資
華南銀行	1,875 〃	スマラン (支店)	〃
(4) その他の事業			
南洋海運	8,500千円	スラバヤ (出張所)	海運
日蘭石油	2,000千盾	ボルネオ	石油試掘中
南洋林業	100千円	〃	林業 (ラワン)
鳳敦真珠	150千盾	ブートン島	真珠養殖
石津漁業公司	370千弗	ボルネオ, スマトラ (シンガポール)	漁業 (生魚, 貝類)
大昌公司	250 〃	バタビア (シンガポ ール)	〃 (〃)
日蘭漁業	70千円	メナド	〃 (鯉, 鮪)

出所：高宮晋編，海外経営戦略，ダイヤモンド社，1970年，p. 308。

(注) 『太平洋における国際経済関係』(三菱経済研究所，昭12) p.572。

表3 払込資本金を基準とする終戦時の
日本国外

業種別	三井	三菱	住友	安田	4大財閥
金融業					
銀行業	—	—	—	—	—
信託業	3,000	—	—	—	3,000
保険業	—	—	—	—	—
小計	3,000	—	—	—	3,000
重工業					
鉱業	63,223	171,648	21,200	—	256,071
金属工業	50,500	6,250	176,000	5,000	237,750
機械器具工業	17,000	32,000	53,000	2,000	104,000
造船業	—	5,000	—	—	5,000
化学工業	172,500	63,550	4,500	—	240,550
小計	303,223	278,448	254,700	7,000	843,371
軽工業					
紙業	—	125	—	—	125
窯業(セメントをふくむ)	10,000	—	—	—	10,080
繊維工業	19,700	12,000	—	—	31,700
農林, 水産, 食品業	6,785	17,100	—	—	23,885
雑業	65,640	13,395	450	—	79,485
小計	102,125	42,620	450	—	145,195
その他の					
電力, ガス業	—	—	—	—	—
陸運業	1,500	14,200	—	—	15,700
海運業	190	26,750	—	—	26,940
土地, 建物, 倉庫業	—	4,200	—	1,250	5,450
商事, 貿易業	27,453	47,000	—	—	74,453
小計	29,143	92,150	—	1,250	122,543
合計	437,491	413,218	255,150	8,250	1,114,109
八財閥投資額の比率	31.5	29.7	18.3	0.6	80.1

出所：E・M・ハードレー，小原敬士他訳，日本財閥の解体と再編成，東洋経済新報社，1973年，p. 58.

資料：持株会社整理委員会『財閥解体』資料篇，p.468-69ページ。

をあげることが出来ないまま，敗戦とともにすべてを失う結果となった。

表3は払込資本金基準での8財閥の対外投資額と，産業部門別の内訳を示したものであるが，8財閥の対外投資総額のうち80%以上が三井・三菱・住友・

日本経済における財閥の役割

への投資

(単位: 1,000円)

比 率	鮎 川	浅 野	古 河	大 倉	その他の 4 財 閥	比 率	8 財閥に よる投資
—	—	—	—	—	—	—	—
0.2	—	—	—	—	—	—	3,000
—	—	—	—	—	—	—	—
0.2	—	—	—	—	—	—	3,000
18.4	18,850	5,000	—	8,800	32,650	2.3	288,721
17.1	2,000	—	18,000	—	20,000	1.4	257,750
7.5	23,550	—	53,950	—	77,500	5.6	181,500
0.4	—	—	—	—	—	—	5,000
17.3	37,235	—	—	—	37,235	2.7	277,785
60.7	81,635	5,000	71,950	8,800	167,385	12.0	1,010,756
0.0	—	—	—	—	—	—	125
0.7	—	—	—	—	—	—	10,000
2.3	—	—	—	—	—	—	31,700
1.7	3,275	—	—	—	3,275	0.3	27,160
5.7	200	4,500	—	1,200	5,900	0.4	85,385
10.4	3,475	4,500	—	1,200	9,175	0.7	154,370
—	—	—	—	—	—	—	—
1.1	600	—	—	—	600	0.04	16,300
1.9	—	—	—	—	—	—	26,940
0.4	—	—	—	350	350	0.02	5,800
5.4	2,500	—	—	96,500	99,000	7.1	173,453
8.8	3,100	—	—	96,850	99,950	7.2	222,493
80.1	80,210	9,500	71,950	106,850	276,510	19.9	1,390,619
—	6.3	0.7	5.2	7.2	19.9	10.0	

安田の4大財閥によって占められており、20%がその他で、直接投資の主軸が4大財閥であったことが、明らかになっている。またその他の4財閥のうちで鮎川の日産が6.3%と高い比率を示しているのは満州進出の背景を示すものと

いえる。重化学工業部門はこの時点では三井が三菱を抜き、三井は化学工業部門において、三菱は鉱業、住友は金属工業において優位を占め、金融財閥としての安田の産業部門の劣勢、住友が商事、貿易部門をもっていないことも明らかで、それぞれの財閥の体質との関連における対外投資の状況がはっきりする。

Ⅲ. 日本の国際経営の特質 (要約)

日本の資本主義経済は日清・日露戦争から第1次大戦、満州事変、日中戦争を経て第2次大戦に至る約半世紀の間に段階的に急速な発展を遂げた。

日清戦争前にすでに資本主義経済体制の基礎は固まり、日清戦争前後に綿紡績工業は成熟段階に達していた。日清戦争後、重工業の発展段階に入り、日露戦争を経て、第1次大戦になると、日本の工業は世界的に一流水準に達した。そして満州事変とともに重工業は一段の躍進を遂げ、国民経済の総力をあげて第2次大戦に突入することになった。

日本がこのように急速な経済発展を達成した理由は外圧によるナショナリズムの高揚、したがって軍国主義の支配、帝国主義的侵略行動の展開、領土・勢力圏の拡大にある。このような帝国主義的発展を主導的に推進したのはいうまでもなく国家、すなわち政府および軍部であるが、財閥の指導者も「産業報国」の経営理念によって国策に積極的に協力し、官民複合体制の国際経営を遂行したためである。

財閥の中で最も早くから国際経営の分野で活躍したのは三井物産であった。貿易面ではいうまでもなく、直接投資の面でも商業資本的機能を効率的に発揮し、日清戦争後は綿紡績資本の中国進出に主導的役割を果たした。また戦争経済の発展とともに軍の作戦行動と表裏一体の活動を展開し、戦略物資の調達、供給に貢献した。

三菱、住友の海外進出は三井よりもおくれ第1次世界大戦中にはじまる。いずれも重化学工業財閥としての特質を発揮し、三菱は技術導入、資源開発の分野で活躍し、住友も非鉄金属、金属加工等の分野で植民地重工業化の国策に協力した。

戦時体制の進展，膨大な軍需との関連で台頭した新興財閥の日窒・日産は東亜ブロック経済圏の形成という国策的産業立地計画に協力する形で国際経営に参入し，日窒は北朝鮮に興南コンビナートを完成し，日産は総力を結集して本社を満州に移駐した。

政府主導のもとに設立された半官半民の国際経営の会社，いわゆる国策会社には，満鉄，東拓，北支開発，中支振興等があるが，それらのうち，日露戦争後満州に出現した満鉄は日本の重化学工業振興のための布石として設立された代表的な植民地会社である。鉄道経営の他に，石炭，鉄の資源開発はじめその他各種の事業を行ない，三井，三菱，その他財閥企業が資金面においても，人的面においても，業務活動の面においても協力体制をとって業務活動を遂行した。朝鮮における東拓，北支，中支における北支開発，中支振興も同様な性格のものであった。

太平洋戦争の段階では，伝統的財閥のみならず，多くの民間有力企業が南方各地の占領地域に進出し，農業，林業，水産業の第1次産業から海運・倉庫・金融の第3次産業に至るまで広汎な分野にわたり，軍部よりの受命により，事業活動を行なった。しかしこれらの海外事業は総力戦遂行という異常事態の事業であり，十分な成果をあげたとはいえないものであった。

以上，第2次大戦前における日本の国際経営の実態を説明したが，その特徴は綿紡資本の場合を除き，軍備充実，そのための重化学工業の育成，さらにそのために植民地あるいは広域ブロック経済圏を形成して原材料，食料資源を確保するという国策の線に沿って，国家資本と財閥資本，とりわけ三井・三菱・住友を主軸として官民複合体制で展開されたものである。

綿紡資本の中国進出は三井物産その他綿紡商社の主導によって実現したものであるが，これは企業資本増殖のための市場防衛，市場開発という個別資本の活動原理にもとづいて行なわれたものである。かつて本誌誌上において²⁵，対外直接投資理論の解説を行なったが，それらの理論的背景はすべて自由な個別資本の活動原理を前提としたものであるから，第2次大戦前の日本企業の対外投資については，綿紡資本の場合以外は，軍備強化のための植民地形成，ブロッ

ク経済圏建設という国家目標達成のためにする官民複合体制の対外投資で、基本条件の異なったものであり、いずれの理論も妥当するものではない。

註

- (1) 高橋亀吉, 日本の企業・経営者発達史, 東洋経済新報社, 1977年。堀江保蔵, 日本経済史読本, 東洋経済新報社, 1978年。正田健一郎他, 概説日本経済史, 有斐閣, 1978年。
- (2) 森川英正, 日本型経営の源流, 有斐閣, 1973年, pp. 27~28。
- (3) 三島康雄, 三菱財閥史, 大正・昭和編, 教育社, 1980年, pp. 58~59。
- (4) 森川英正, 日本型経営の源流, 有斐閣, 1973年, pp. 119~131。
- (5) 中川敬一郎他, 近代日本経営史の基礎知識, 有斐閣, 1974年, pp. 149~150。
- (6) 有沢広己他, 日本産業百年史上, 日本経済新聞社, 1977年, pp. 105~110。三島康夫, 三菱財閥史・明治編, 教育社, 1979年, pp. 47~68。高宮晋編, 海外経営戦略, ダイヤモンド社, 1970年, p. 295。
- (7) 松井清編, 日本貿易読本, 東洋経済新報社, 1975年, pp. 212~215。
- (8) 有沢広己他, 日本産業百年史上, 日本経済新聞社, 1977年, pp. 153~159。
- (9) 同上, p. 157。
- (10) 藤井光男他, 日本多国籍企業の史的展開上, 大月書店, 1979年, pp. 213~251。有沢広己他, 日本産業百年史上, 日本経済新聞社, 1977年, pp. 292~300。
- (11) 三島康雄, 三菱財閥史・大正・昭和編, 教育社, 1980年, pp. 112~130。
- (12) 有沢広己他, 日本産業百年史上, 日本経済新聞社, 1977年, p. 138。
- (13) 漢冶萍公司にはその後第1次大戦に至るまでに横浜正金銀行を通じ推計 3000 万円余の貸付が行なわれた。大正2年(1913)の同公司への借款1500万円供与を契機とし, 同公司最高顧問, 工程顧問, 会計顧問はすべて日本人となり, 鉾区管理, 経理を事実上日本の支配下におさめた。(中川敬一郎他, 近代日本経営史の基礎知識, 有斐閣, 1974年, p. 164)
- (14) 藤井光男他, 日本多国籍企業の史的展開上, 大月書店, 1979年, p. 7, pp. 51~67。
- (15) 橋爪明男, 銀行読本, 日本評論社, 1938年, pp. 364~388。
- (16) 中川敬一郎他, 近代日本経営史の基礎知識, 有斐閣, 1974年, pp. 161~162。梅井義雄, 三井財閥史・大正・昭和編, 教育社, 1978年, pp. 128~130。山田豪一, 満鉄調査部, 日本経済新聞社, 1978年, pp. 29~42。藤井光男他, 日本多国籍企業の史的展開上, 大月書店, 1979年, pp. 85~88。
- (17) 同上, pp. 254~265。
- (18) 梅井義雄, 三井財閥史・大正・昭和編, 教育社, 1978年, pp. 143~144。
- (19) 藤井光男他, 日本多国籍企業の史的展開上, 大月書店, 1979年, p. 80。
- (20) 同上, pp. 100~109。
- (21) 同上, pp. 116~127。三島康雄, 三菱財閥史・大正・昭和編, 教育社, 1980年, pp. 106~135。
- (22) 作道洋太郎, 住友財閥史, 教育社, 1979年, pp. 164~169。藤井光男他, 日本多国籍企業の史的展開上, 大月書店, 1979年, pp. 144~156。
- (23) 中川敬一郎他, 近代日本経営史の基礎知識, 有斐閣, 1974年, pp. 208~209。藤井光男他, 日本多国籍企業の史的展開上, 大月書店, 1979年, pp. 172~192。

- 24) 有沢広己他, 日本産業百年史上, 日本経済新聞社, 1977年, pp. 272~273。中川敬一郎他, 近代日本経営史の基礎知識, 有斐閣, 1974年, p. 220。
- 25) 武田康, 駒大経営研究, 第8巻, 第3・4号, pp. 59~74。同第9巻第1号, pp. 30~44。同第2号, pp. 12~19。同第10巻第1号, pp. 20~27。同第2・3号, pp. 88~96。

<その他参考文献>

- E・M・ハードレー, 小原敬士他訳, 日本財閥の解体と再編成, 東洋経済新報社, 1973年。
安岡重明, 財閥の経営史, 日本経済新聞社, 1978年。
J・ヒルシュマイヤー, 由井常彦訳, 日本の経営発展, 東洋経済新報社, 1980年。
鎌倉孝夫, 日本帝国主義と資本輸出, 現代評論社, 1976年。